



2025 年 9 月 17 日

各 位

会 社 名 Terra Drone 株式会社
代表者 代表取締役社長 徳重 徹
 (コード番号 278A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 関 鉄平
 (TEL. 03 - 6419 - 7193)

(訂正)「2026 年 1 月期 第 2 四半期決算説明資料」の一部訂正について

Terra Drone 株式会社（本社：東京都渋谷区、代表：徳重 徹、以下 テラドローン）は、2025 年 9 月 16 日に開示いたしました「2026 年 1 月期 第 2 四半期決算説明資料」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

1. 訂正の理由

「2026 年 1 月期 第 2 四半期決算説明資料」の発表後に、開示内容の一部に誤りがあることが判明したため、これを訂正するものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所は黄色ハイライトと下線にて表示しています。また、訂正後の「2026 年 1 月期 第 2 四半期決算説明資料」については、当社ホームページに掲載いたします。

※当社ホームページ「2026 年 1 月期 第 2 四半期決算説明資料」掲載 URL

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS06144/f7f7c238/42ec/4487/b105/0e5e5cf8d417/140120250916557973.pdf>

エグゼクティブ・サマリー (1/2)

2026年1月期
第2四半期 実績

<連結>

- 売上高1,943百万円（前年同期比+29百万円）、営業損失▲666百万円（前年同期比▲305百万円）、調整後営業損失▲506百万円（前年同期比▲146百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失▲394百万円（前年同期比▲92百万円）
- 第1四半期に引き続き、概ね期初の想定に近い水準で推移

<セグメント別>

- ドローンソリューション：売上1,791百万円（前年同期比+215百万円）、売上総利益751百万円（前年同期比+14百万円）、営業損失は▲295百万円（前年同期比▲65百万円）
 - 売上高・売上総利益について、測量/災害復旧および点検事業は、想定通り推移。農業事業は第1四半期で市況要因等により低調に推移していたが、第2四半期に入り一定程度需要が回復
 - 営業損失の拡大は体制拡大やM&Aに伴う販管費の増加による
- 運航管理：売上高152百万円（前年同期比▲189百万円）、営業損失▲371百万円（前年同期比▲239百万円）、および調整後営業損失▲211百万円（前年同期比▲81百万円）
 - 売上高減少の主要因はUnifyであるが、主に計上タイミングに起因
 - 営業損失の拡大は、Unifyの売上高等の減少と、国内の事業立上げに向けた体制拡大が主な要因
 - 調整後営業損失は、今期は前期より多額の国内UTM関連補助金の計上があり、赤字が縮小

(訂正後)

エグゼクティブ・サマリー (1/2)

2026年1月期
第2四半期 実績

<連結>

- 売上高1,943百万円（前年同期比+29百万円）、営業損失▲666百万円（前年同期比▲305百万円）、調整後営業損失▲506百万円（前年同期比▲146百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失▲394百万円（前年同期比▲92百万円）
- 第1四半期に引き続き、概ね期初の想定に近い水準で推移

<セグメント別>

- ドローンソリューション：売上1,791百万円（前年同期比+218百万円）、売上総利益751百万円（前年同期比+14百万円）、営業損失は▲295百万円（前年同期比▲65百万円）
 - 売上高・売上総利益について、測量/災害復旧および点検事業は、想定通り推移。農業事業は第1四半期で市況要因等により低調に推移していたが、第2四半期に入り一定程度需要が回復
 - 営業損失の拡大は体制拡大やM&Aに伴う販管費の増加による
- 運航管理：売上高152百万円（前年同期比▲189百万円）、営業損失▲371百万円（前年同期比▲239百万円）、および調整後営業損失▲211百万円（前年同期比▲81百万円）
 - 売上高減少の主要因はUnifyであるが、主に計上タイミングに起因
 - 営業損失の拡大は、Unifyの売上高等の減少と、国内の事業立上げに向けた体制拡大が主な要因
 - 調整後営業損失は、今期は前期より多額の国内UTM関連補助金の計上があり、赤字が縮小

セグメント別PL

- ✓ ドローンソリューションは、前年同期比で売上高は増加の一方、販管費増加等の要因により営業損失が拡大
- ✓ 一方運航管理は、計上タイミングの関係で売上高が減少。売上減等の要因で、営業損失・調整後営業損失も拡大

	(百万円)	25/1期 2Q (A) ¹	26/1期 2Q (B)	増減 (B-A)	コメント
ドローン ソリューション	売上高	1,576	1,791	+215	測量/災害復旧を中心に伸長
	売上総利益	737	751	+14	-
	営業損失	▲230	▲295	▲65	体制拡大やM&Aにより販管費が増加
運航管理	売上高	340	152	▲189	計上タイミングの関係で 前年同期比で減収
	売上総利益	212	86	▲126	-
	営業損失	▲132	▲371	▲239	売上減等に伴い、 前年同期比で損失が拡大
	調整後営業損失 (営業損失+国内UTM関連補助金)	▲130	▲211	▲81	今期は前期より多額の 国内UTM関連補助金が計上

【参考】調整後営業利益（損失）の考え方(25/1期末決算資料の再掲)

- ・国内UTM事業は今後の本格的な事業立上げに向け、開発費が生じている
- ・かかる状況を踏まえ、国内UTM事業は当面補助金（営業外収入）を含めた収益管理の実施が適切と判断

(1) 当資料に記載の25/1期2Qのセグメント別実績値は、半期報告書および決算短信に記載の数値と異なる。理由としては、当社は25/1期の期末決算時にセグメント区分の変更を行っており、当決算資料は変更後の区分で再集計した数値を記載している一方、半期報告書および決算短信では、上場時に開示した25/1期半期報告書に記載の数値との整合を取る観点から、変更前の区分で集計した数値を記載しているため

(訂正後)

セグメント別PL

- ✓ ドローンソリューションは、前年同期比で売上高は増加の一方、販管費増加等の要因により営業損失が拡大
- ✓ 一方運航管理は、計上タイミングの関係で売上高が減少。売上減等の要因で、営業損失・調整後営業損失も拡大

	(百万円)	25/1期 2Q (A) ¹	26/1期 2Q (B)	増減 (B-A)	コメント
ドローン ソリューション	売上高	1,573	1,791	+218	測量/災害復旧を中心に伸長
	売上総利益	736	751	+14	-
	営業損失	▲230	▲295	▲65	体制拡大やM&Aにより販管費が増加
運航管理	売上高	340	152	▲189	計上タイミングの関係で 前年同期比で減収
	売上総利益	212	86	▲126	-
	営業損失	▲132	▲371	▲239	売上減等に伴い、 前年同期比で損失が拡大
	調整後営業損失 (営業損失+国内UTM関連補助金)	▲130	▲211	▲81	今期は前期より多額の 国内UTM関連補助金が計上

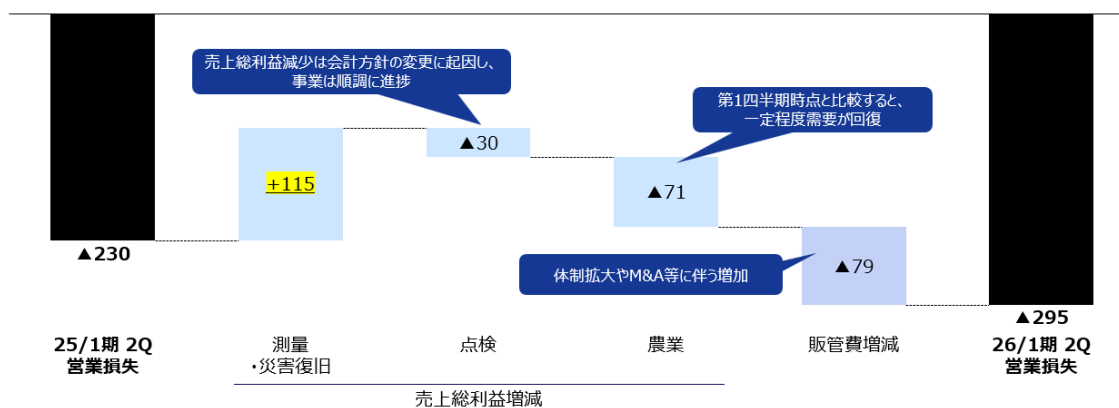
【参考】調整後営業利益（損失）の考え方(25/1期末決算資料の再掲)

- ・国内UTM事業は今後の本格的な事業立上げに向け、開発費が生じている
- ・かかる状況を踏まえ、国内UTM事業は当面補助金（営業外収入）を含めた収益管理の実施が適切と判断

(1) 当資料に記載の25/1期2Qのセグメント別実績値は、半期報告書および決算短信に記載の数値と異なる。理由としては、当社は25/1期の期末決算時にセグメント区分の変更を行っており、当決算資料は変更後の区分で再集計した数値を記載している一方、半期報告書および決算短信では、上場時に開示した25/1期半期報告書に記載の数値との整合を取る観点から、変更前の区分で集計した数値を記載しているため

ドローンソリューション – 利益増減分析

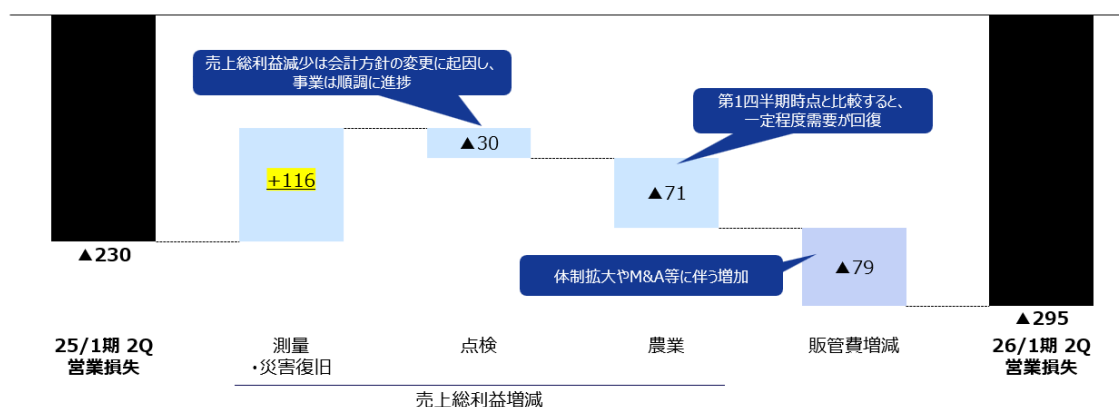
- ✓ ドローンソリューションセグメントは、前年同期比で、営業損失が拡大
- ✓ 点検・農業での売上総利益減少、体制拡大やM&A等に伴う販管費の増加が原因



(訂正後)

ドローンソリューション – 利益増減分析

- ✓ ドローンソリューションセグメントは、前年同期比で、営業損失が拡大
- ✓ 点検・農業での売上総利益減少、体制拡大やM&A等に伴う販管費の増加が原因



ドローンソリューション – 事業別売上高・売上総利益¹

- ✓ ドローンソリューション全体では、売上高・売上総利益ともに前年同期より増加
- ✓ 農業事業は、1Q時点では市況要因等で業績が低調に推移していたが、2Qに入り一定の回復が見られた

	売上高 (百万円)			売上総利益 (百万円)			売上総利益率 (%)		
	25/1期 2Q (A)	26/1期 2Q (B)	増減 (B-A)	25/1期 2Q (A)	26/1期 2Q (B)	増減 (B-A)	25/1期 2Q (A)	26/1期 2Q (B)	増減 (B-A)
測量/ 災害復旧	991	1,177	+187	469	584	+115	47%	50%	+2%
点検	260	275	+16	170	140	▲30	65%	51%	▲15%
農業	326	338	+13	98	27	▲71	30%	8%	▲22%
計	1,576	1,791	+215	737	751	+14	47%	42%	▲5%

【補足：点検・農業について】

・点検：売上総利益減少は、主にオランダ拠点で25/1期まで販管費としていた一部費用を今期から原価に振替えたため。
 なお、25/1期通期の売上総利益率は60%で、25/1期2Q時点の売上総利益率（65%）は一時的に高めに推移していた

・農業：売上高について、1Qは市況要因等で低調に推移したが、2Qに入り需要が一定程度回復し、増加。一方で、売上総利益率は1Qと2Q
 ではほぼ同水準を維持も、実際は会計処理が原因で2Qの利益が圧迫されており、実質的な収益力は改善している

(1) 管理区分の關係上、インドネシア・サウジアラビア点検事業分は測量に含む

(訂正後)

ドローンソリューション – 事業別売上高・売上総利益¹

- ✓ ドローンソリューション全体では、売上高・売上総利益ともに前年同期より増加
- ✓ 農業事業は、1Q時点では市況要因等で業績が低調に推移していたが、2Qに入り一定の回復が見られた

	売上高 (百万円)			売上総利益 (百万円)			売上総利益率 (%)		
	25/1期 2Q (A)	26/1期 2Q (B)	増減 (B-A)	25/1期 2Q (A)	26/1期 2Q (B)	増減 (B-A)	25/1期 2Q (A)	26/1期 2Q (B)	増減 (B-A)
測量/ 災害復旧	988	1,177	+190	469	584	+116	47%	50%	+2%
点検	260	275	+16	170	140	▲30	65%	51%	▲15%
農業	326	338	+13	98	27	▲71	30%	8%	▲22%
計	1,573	1,791	+218	736	751	+14	47%	42%	▲5%

【補足：点検・農業について】

・点検：売上総利益減少は、主にオランダ拠点で25/1期まで販管費としていた一部費用を今期から原価に振替えたため。
 なお、25/1期通期の売上総利益率は60%で、25/1期2Q時点の売上総利益率（65%）は一時的に高めに推移していた

・農業：売上高について、1Qは市況要因等で低調に推移したが、2Qに入り需要が一定程度回復し、増加。一方で、売上総利益率は1Qと2Q
 ではほぼ同水準を維持も、実際は会計処理が原因で2Qの利益が圧迫されており、実質的な収益力は改善している

(1) 管理区分の關係上、インドネシア・サウジアラビア点検事業分は測量に含む

ドローンソリューション – 測量/災害復旧事業 詳細

✓ 現状は想定通り推移。ただし、下半期の業績見通しはやや不透明

	(百万円)	25/1期2Q(A)	26/1期2Q(B)	増減 (B-A)	コメント
拠点別売上高	国内（本社+TDX社 ¹ ）	827	852	+25	現状は概ね想定通りも、下半期の見通しはやや不透明（詳細下記）
	サウジアラビア	19	169	+150	前年同期比増加も、2Qの一部履行済案件（33百万円）の検収手続きに問題が発生し、未計上。 また、中東地域の地政学的リスクの高まりで、先行きは不透明
	インドネシア	145	157	+11	-
国内売上内訳・KPI	サービス（ドローン+ICT）	285	271	▲14	前期は2Qに大型案件が集中したこともあり、実績は前期比減収も、想定通り
	ハード（Lidar・SLAM） ²	348	293	▲56	実績は想定通り。一方見通しは、元々下半期に見込んでいた、自治体等からハード購入者への補助金支給が想定より大幅に縮小/後ろ倒しされる可能性があり、その場合売上に大きな影響が出る
	SaaS（ソフト・保守） ³	93	125	+32	ハードの販売に伴い収益が積み上がり 今後はハード+SaaSで売上を維持していく方針
	KPI:期末ユーザー数（人） ⁴	257	274	+17	-
	災害復旧（TDX社）	-	96	+96	26/1期から連結。買収前の前年同期比では減少。 主に気候要因等に伴う中～大型案件の減少によるもの
	その他	100	67	▲33	汎用ハードやその他のソフトウェア等

(1) TDX社：Terra DX Solutions株式会社のこと。災害復旧事業を展開しており、2025年3月14日に当社の連結子会社となった
(2) 「ハード」の売上高には、SaaSの契約初年度分の売上高を含む。なお「Lidar」はドローンに搭載する自社開発のレーザスキャナ「Terra Lidar」シリーズを、「SLAM」はSLAM技術を用いた手持ちのハンディスキャナ「Terra SLAM RTK」を指す
(3) SLAMは販売開始から一年経過しておらず、注釈（2）の通りSaaSの契約初年度分の売上高は「ハード」の内数に含むため、SaaSの売上高の内数にはSLAM分は含まれていない
(4) 注釈（3）の増減を踏まえ、Lidar/ハードに対するSaaSユーザー数のみを集計しSLAM/ハードに対するものは含まない

(訂正後)

ドローンソリューション – 測量/災害復旧事業 詳細

✓ 現状は想定通り推移。ただし、下半期の業績見通しはやや不透明

	(百万円)	25/1期2Q(A)	26/1期2Q(B)	増減 (B-A)	コメント
拠点別売上高	国内（本社+TDX社 ¹ ）	827	852	+25	現状は概ね想定通りも、下半期の見通しはやや不透明（詳細下記）
	サウジアラビア	19	169	+150	前年同期比増加も、2Qの一部履行済案件（33百万円）の検収手続きに問題が発生し、未計上。 また、中東地域の地政学的リスクの高まりで、先行きは不透明
	インドネシア	142	157	+14	-
国内売上内訳・KPI	サービス（ドローン+ICT）	285	271	▲14	前期は2Qに大型案件が集中したこともあり、実績は前期比減収も、想定通り
	ハード（Lidar・SLAM） ²	348	293	▲56	実績は想定通り。一方見通しは、元々下半期に見込んでいた、自治体等からハード購入者への補助金支給が想定より大幅に縮小/後ろ倒しされる可能性があり、その場合売上に大きな影響が出る
	SaaS（ソフト・保守） ³	93	125	+32	ハードの販売に伴い収益が積み上がり 今後はハード+SaaSで売上を維持していく方針
	KPI:期末ユーザー数（人） ⁴	257	274	+17	-
	災害復旧（TDX社）	-	96	+96	26/1期から連結。買収前の前年同期比では減少。 主に気候要因等に伴う中～大型案件の減少によるもの
	その他	100	67	▲33	汎用ハードやその他のソフトウェア等

(1) TDX社：Terra DX Solutions株式会社のこと。災害復旧事業を展開しており、2025年3月14日に当社の連結子会社となった
(2) 「ハード」の売上高には、SaaSの契約初年度分の売上高を含む。なお「Lidar」はドローンに搭載する自社開発のレーザスキャナ「Terra Lidar」シリーズを、「SLAM」はSLAM技術を用いた手持ちのハンディスキャナ「Terra SLAM RTK」を指す
(3) SLAMは販売開始から一年経過しておらず、注釈（2）の通りSaaSの契約初年度分の売上高は「ハード」の内数に含むため、SaaSの売上高の内数にはSLAM分は含まれていない
(4) 注釈（3）の増減を踏まえ、Lidar/ハードに対するSaaSユーザー数のみを集計しSLAM/ハードに対するものは含まない

以上